2025年6月26日

愛知県知事 大村秀章 様

日本共産党愛知県委員会
委員長 石山淳一
日本共産党愛知県議会議員
下奥奈歩

包括外部監査の結果報告書と「愛知県の見解」に関する公開質問状

日頃の貴職の愛知県政に対する取り組みについて敬意を表します。

4月25日に各県議会議員に対して「令和6年度包括外部監査の結果報告書」とそれに対する「愛知県の見解」なる文書が送付されました。これによると「報告書の内容には、本県の認識と異なる記述が含まれる」ことから、この「愛知県の見解」を作成したとのこと。包括外部監査の報告書に対してこのような見解が出されることは極めて異例なことです。

そこで、下記内容について公開質問させていただきます。

回答については、文書にて7月10日までにいただけるようよろしくお願いいたします。

記

1. 今回の監査結果報告書は監査人と県当局との間で詳細な面談が行われた上で出されたものであり、その報告書の発表に合わせて「愛知県の見解」を出した理由は何か。
2. 「愛知県の見解」で述べられていること以外は、監査結果報告書の通りであると県としても認識しているということか。
3. 政策顧問について
 - ①県は、政策顧問を公務員ではなく「一私人」としている。東京都や大阪府の顧問に係る規則や要綱は、特別職非常勤職員と定め、条文で「秘密を守る義務」を定めているが、愛知県はその必要性はないのか。
 - ②県は「契約は口頭でも成立する」「民法の善管注意義務により守秘義務は成立している」としている。しかし公務においては、民法の善管注意義務では極めて不十分ではないのか。
 - ③愛知県政策顧問設置要綱には、「守秘義務」の服務規定はない。県の見解で、「業務

上知りえた情報の秘匿など、情報管理は適切に行われている」と断定する根拠は何か。

- ④包括外部監査報告書に指摘されている政策顧問は、建設コンサルタント「インデックス(株)」の社長であり、(社)建設プロジェクト運営方式協議会、(社)PPP推進支援機構の副会長である。これらの組織の会員企業には、前田建設工業(株)をはじめ県が募集する事業に公募できる企業もメンバーとなっている。厳しく「守秘義務」を定めておく必要があるのではないか。

4. 事業者選定委員会について

- ①「事業者選定委員会」について、「愛知県PFI導入ガイドライン(平成29年3月改訂)」で、「事業者選定委員会は、公平性、透明性、客観性を確保したうえで、落札者(優先交渉権者)を選定します」と高い位置づけをしている。実際にも選定委員の性能評価点と入札価格評価点の合計で、第1位の応募者を「最優秀提案者」としている。「愛知県の見解」では、「意見聴取の一環」と低い位置づけに下げているのはなぜか。
- ②事業者募集に当たって、選定委員名を公表した上で、選定委員と利害関係ない企業であることを応募の条件としているということは県としてはチェックしていない、ノーチェック状態と言えるのではないのか。それを「事実誤認」などと言うこと自体が間違っているのではないのか。
- ③「外部監査報告書」は、「【意見】各種選定委員会の構成に多様性が必要である」(P55)とし、「同様の構成員が各PFI事業にまたがって繰り返し登場」したことを改めるよう求めている。指摘されている選定委員の多くは、政策顧問が役員である(社)建設プロジェクト運営方式協議会、(社)PPP推進支援機構の理事や監事を務めている。「事業者選定委員会」に求められている「公平性、透明性、客観性」が確保されていないと思われるが、県の認識はいかがか。

5. 最高裁判決令がないことをもって、適法性を判断するための重要な要素が欠けているので、法令や規則違反として断定できる明確な根拠がないと行政が判断する根拠は何か。最高裁判決例がなくても憲法に定める地方自治の本旨、住民福祉の向上をめざす地方自治法の本質などからして判断できるものであり、県が「公平性を欠く」と指摘することこそ公平性を欠くのではないのか。

6. スタートアップがSTATION Aiに入居する際に「公益上の必要の有無を厳密に検討したうえで、資格設定に県の意向が反映できるようにすべき」との報告書の指摘に対して、県はどのように判断に関与していると答えるのか。それに答えないで、

一方的に「事実誤認」と決めつけるのは、それこそ「理解しがたい」と言えるがどうか。

7. Aichi-Startup 戦略及び 2020 年 11 月補正予算の記者発表資料を引用しての見解の記述は、スタートアップへの補助の必要性を述べたものであり、「公益上の必要の有無を厳密に検討」したものとは言えないが、この点にどう答えるのか。また、報告書は一律に補助することの公益上の必要性についても指摘しているが、これにどう答えるのか。

8. 包括外部監査結果報告書の手交の際に、従前であれば知事が出席するのに今回は知事が欠席した理由は何か。

9. 政策顧問が知事の外国訪問に同行している理由は何か。これも顧問の活動上、予め想定されていることと言えるのか。

以上